

脱原発をめざす首長会議 主催  
**〈5・11 静岡フォーラム〉**  
**浜岡原発のリスクとコストを問う**

脱原発をめざす首長会議は5月11日、年次総会を静岡市で開催するにあわせ、原発ゼロ社会の一日も早い実現に向けて〈5・11 静岡フォーラム〉を同日、下記の通り開催します。

ご存知の通り、中部電力は、3・11を受けて停止したままの浜岡原発3号機、4号機の再稼働申請を原子力規制委員会に提出しています（5号機は申請待ち）。一方、超党派国会議員でつくる「原発ゼロの会」が2012年11月に発表した「日本全国 原発危険度ランキング」では、浜岡原発3～5号機は、地震による危険度や周辺人口の多さなどから「即時廃炉にすべきと考えるもの」と位置付けられています。

3・11から8年を経て、私たちは今、浜岡原発にどう向き合うべきでしょうか。

〈5・11 静岡フォーラム〉では、「原発のコスト」の専門家であり、静岡県原子力経済性等検証専門部会委員である大島賢一・龍谷大教授（原子力市民委員会座長）から詳しいお話を聞いたうえで、この問題について自治体首長や関係者からご発言をいただきます。

**日時** 5月11日（土）午後1時から午後2時45分  
**会場** 静岡県男女共同参画センターあざれあ 501会議室  
 ※午後3時から引き続き「脱原発をめざす首長会議」の年次総会を開催します

**首長会議に期待しています！**



小泉純一郎さん  
元首相



菅直人さん  
元首相



吉原毅さん  
原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟（原自連）会長／城南信用金庫顧問



佐藤弥右衛門さん  
原自連副会長／全国ご当地エネルギー協会会長



河合弘之さん  
原自連幹事長・事務局長／脱原発弁護団全国連絡会共同代表



飯田哲也さん  
環境エネルギー政策研究所長



大島賢一さん  
原子力市民委員会座長／龍谷大教授



鎌仲ひとみさん  
映画監督

**市民のみなさまへ**

**賛助会員にぜひご入会ください**

当会の趣旨に賛同する企業・団体・個人等に賛助会員としてご支援いただいています。会費は年1口1万円以上です。賛助会員へのご入会手続きについては事務局までお問い合わせ下さい。

**地元的首長へ当会をご紹介ください**

当会 HP (<http://mayors.npfree.jp>) より、資料（TOP→会員など→市民のみなさまへ）をダウンロードし、ご利用ください。また、首長へ資料を送る際には Fax ではなく封書にてお送りください。

**賛同カンパのお願い**

このネットワークを広げていくために、皆様のご支援、ご協力をお願いしております。  
 1口：1,000円  
 <振込先> 郵便振替口座：00110-1-449416  
 加入者名：脱原発をめざす首長会議

**首長のみなさまへ**

**当会へぜひご入会ください**

当会へのご加入をされる際には、下記入会申込書にご記入のうえ、当会事務局までファックスにてお送りください。  
 会費：年会費3万円（元職は任意）  
 ※福島県内の首長は当年会費を徴収していません。

**FAX 03-3363-7562**

**〈振込先〉**

- ・振込口座  
城南信用金庫営業部本店（001）  
普通 820993
- ・口座名義  
脱原発をめざす首長会議

**「脱原発をめざす首長会議」事務局**

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 3-13-1-2F  
 TEL:03-6851-9791 FAX:03-3363-7562  
 E-mail:mayors@npfree.jp

<http://mayors.npfree.jp>

**脱原発をめざす首長会議**  
 Mayors for a Nuclear Power Free Japan

**News Letter** No.01 **Spring 2019**  
 2019年 春号

**Contents**

- P1 東海第二原発は「首都圏原発」その時、首都圏は
- P2-3 「私が東海第二の再稼働に反対した理由」海野徹・茨城県那珂市長（当時）に聞く
- P4 〈5・11 静岡フォーラム〉を開催 浜岡原発のリスクとコストを問う

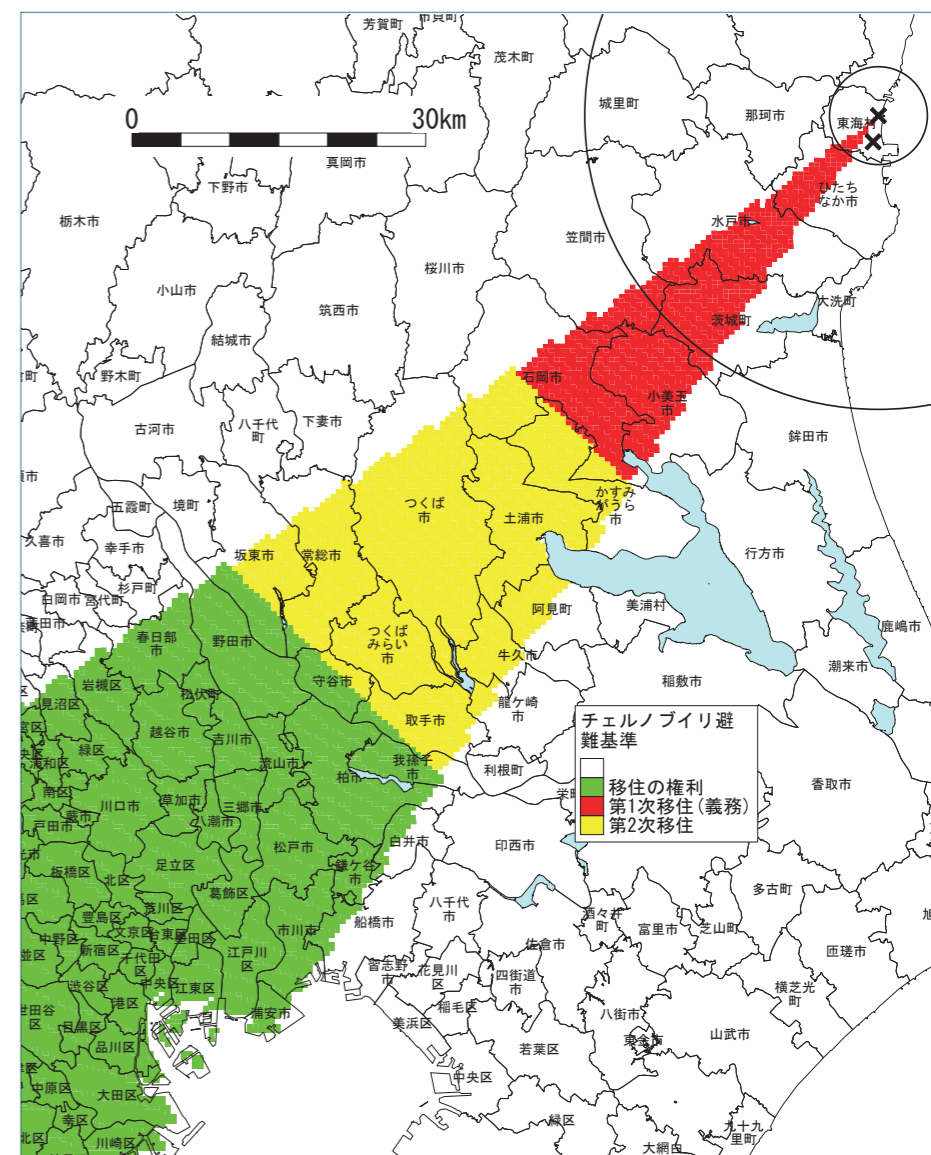
**東海第二原発は「首都圏原発」**  
**その時、首都圏は**

半径30キロ圏内に96万人が暮らし、東京駅からの直線距離が110数キロしか離れていない日本原子力発電の東海第二原発（茨城県東海村）――。

原子力規制委員会は、東海第二原発が運転期間40年を迎える直前の2018年11月7日、原発を運転開始から40年で原則廃炉とする法律の例外規定に基づき、東海第二原発をさらに20年間、運転延長させることを承認した。しかし、住民を避難させることの難しさなどから、周辺自治体からは再稼働への異論が出ている。

さらに、首都圏住民にとっても、東海第二の再稼働は、決して無関心ではられないはずだ。もし深刻な事故が起きてしまえば、放射能拡散による被害は、私たちの想像を絶するものになるからだ。右の図は、原発避難計画の問題に詳しい上岡直見・環境経済研究所長に作成をお願いしたものだ。上岡氏は、米国原子力委員会が作成した「原子炉安全研究」に基づいて、中程度の過酷事故（BWR3）が起き、毎秒2メートルの北東の風が吹いていた場合の拡散状況をシミュレーションした。

それをチェルノブイリ事故後にロシア連邦が法律として定めた汚染状況と避難指示の関係（いわゆる「チェルノブイリ基準」）に当てはめてみた。赤のゾーンは「強制移住ゾーン」、黄のゾーンは「移住義務があるが希望すれば居住できる」、緑のゾーンは「移住権が発生する」。日



本国内では法的な効力はなく、単なる参考だが、もし東海第二原発で中程度の過酷事故が起きた場合、関東圏がどのような避難区分になるかがイメージできるだろう。

このシミュレーションについての上岡直見氏の詳しい説明は、「脱原発をめざす首長会議」のホームページに掲載しています。あわせてお読みいただければ幸いです。



# なぜ東海第二の再稼働に反対するのか

【海野徹・茨城県那珂市長(当時) インタビュー】

海野徹・茨城県那珂市長は2018年10月、東海第二原発の再稼働に反対を表明した。日本原電と安全協定を締結する6市村の中での表明は初めてだった。なぜ、この時期に反対を鮮明に打ち出したのか。佐藤和雄事務局長が、当会の会員である先崎千尋・元茨城県瓜連町長にも同席していただき、海野市長の胸のうちを聞いた。(インタビューは2018年11月29日、那珂市役所の市長室で)

——東海第二原発の運転延長・再稼働への反対を表明されました。その理由を教えてください。

いくつかあります。まず、2016年度に実施した市民アンケートでは、「反対」「どちらかと言えば反対」を合わせると65%に上りました。半分以上です。一方、「賛成」「どちらかと言えば賛成」は、合わせて2割しかありませんでした。

私は今限りで(市長を)引退することを心の中で決めていました。任期が終わる3ヶ月前になったので、「市民の思いをはっきりさせよう」と考え、表明したのです。

市民団体「原発いらない茨城アクション実行委員会」の方たちからの東海第二原発について質問への回答期限が(2018年)10月24日でした。その直前の10月22日、共同通信から「どのように答えるのですか」と取材があり、それで反対の考えを表明したら、NHKなどマスコミが報じて、大きく広がったというわけです(笑)。

もう一つの理由は、3・11のあと、福島事故の現場を視察したことです。たぶん3度行ったと思います。

最初はまだ1年たっていない(2012年の)2月ごろ、茨城県の市長会で行きました。(福島県)広野町からバスで向かうのですが、立ち入り禁止区域になっているのです。日曜大工の用品を売る店

ではサンダルが転がっていたり、商品に乗せたカートがそのままになっていた。本当に急いで逃げたんだな、という状況がよくわかりました。廃墟のようなところを通り、「これは……原子力事業というのは怖いな」と思ったわけです。

東海第二の30キロ圏内には約96万人が住んでいます。東海第二が過酷事故に陥った場合、逃げなくてはならないのですが、とても一気に逃げることはできないでしょう。車による渋滞も起きますし。さらに(原発の過酷事故と大地震などが重なる)複合災害が起きれば、道路が寸断されますので、放射能が降り注ぐなかで、住民が置き去りにされてしまう。そういったことを防ぐには、再稼働を止め、廃炉にすることが一番の近道だと思います。

さらに、(政府は)原子力を「ベースロード電源」と位置づけ、原発による電気の価格が安いといいますが、最終処分まで考えると、決して安くはないと思います。負の遺産を先送りしないのが、我々の責任ではないでしょうか。そのようなことを考えて、反対を表明しました。

——市民アンケートは、市民協働を進めることなどを目的とし、無作為に抽出した市民2000人を対象に毎年実施されています。ただ、東海第二原発の再稼働について問われたのは2016年度(2017年1月から2月実施)が初めてでした。なぜこの時だけ聞かれたのですか？

市民アンケートは毎年やっています。おそらく(3・11の)直後だと、「(反対)が」9割ぐらいのかなり高い数字になったのではないのでしょうか。事故発生から6年近くたち、忘れかかったところでどのくらいの人が反対するのか。それを知りたかったのです。

おそらく東海第二の再稼働問題だけを取り上げて、市民アンケートを実施すると、いろんな圧力がかかったでしょう。それで毎年実施している「安心・安全なまちづくりについて」のところに、質問をすべりこませたのです。

——2018年3月29日、東海第二原発を運営する日本原電と立地・隣接する6つの市村が新しい安全協定を結び、そのなかで「実質的事前了解」を明文化しました。ただ、6つの市と村の中で、最初に反対を表明するのはいささか勇気が必要ではなかったですか？

いつかはやらなくてはならないと思ったんですね。

「市長は2期まで」と決めていたので、その期間のどこかでやらなくてはならない。タイミングとしては、20年運転延長の新基準適合性審査が通りそうだったので、「ここががつんと、釘を刺しておこう」と考えたのです。

——その後、日本原電の副社長からは「安全協定には拒否権という言葉はない」という発言が飛び出し、日本原電側は撤回・謝罪に追い込まれるという顛末もありました。

そうですね。謝罪をしてもらいました。ただ、「言葉では謝るが、心の中では謝らない」というような感じでしたね。

——さて、海野市長は、2011年に初めて市長に就任された直後に3・11が起きたわけですが、対応が大変ではなかったか。

市長になって57日目です。大変でした。当時、国や県から来る情報よりも、テレビの方が早いのです。テレビで情報を知った後、その4時間か5時間後に通達が



「市長を退任する前に、市民の思いをはっきり伝えたい」と話す海野氏。

来るのです。あれはおかしいと思いますよ。我々が一番信頼して情報を収集したのは、テレビですよ。

——市長のプロフィールを拝見しました。「人間を大事にする政治」を第一に掲げていらっしゃる。この理由は？

住民の命、安全・安心と財産を守るのが私たちの首長の責務だと思います。ですから、それを脅かす危険因子を排除しなくてはならない。その意味で原発は非常にやっかいな存在だと考えています。

——ありがとうございました。市長は脱原発をめざす首長会議にもご入会いただきました。今後のご活躍を期待しております。

海野徹市長は東海第二の再稼働に対し反対を表明した後、那珂市の広報誌「広報なか」2018年11月号(11月12日発

行)に掲載された「市長コラム」でも、「子孫への義務」と題し、反対の理由について詳しく述べている。

インタビューと重ならない部分をご紹介します。

「日本は火山と地震が多発する、揺れ動く国土といわれており、原発には極めて不適格な場所であることや、東海第二発電所は間もなく40年を迎えますが、東海と同じ沸騰水型で34年を経過した東北電力女川(おながわ)原子力発電所1号機が、安全性の向上対策を行う技術的制約が大きいことや老朽化などを理由に廃炉申請(10月25日に廃炉決定)していたことがあります。」

「また、那珂市は優良な耕作地を有する農業の地ですが、過酷事故となれば広範囲が汚染されてしまいます。汚染されなくても、風評によりばく大な被害が生ずることで、基幹産業の危険が予見されます。」



海野市長(右)が「脱原発をめざす首長会議」加入を表明。「一緒にやろう!」とがっちり握手を交わす首長会議会員の先崎千尋・元茨城県瓜連町長